

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち					
施策	番号	2	名称	行政改革の推進					
主担当部	総務部		主担当課	総務課			部長名	西田喜一郎	
関係部	総合政策部		関係課	財産契約課 広報広聴課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	行政改革を推進することにより、自主財源を確保し、限られた財源を有効かつ効率的に活用することで行政サービスの向上を図る。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について				社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について				
	少子高齢時代の到来により、税収の減少や福祉関連経費の増加等により、厳しい財政状況にある。しかしながら行政サービスに対する市民ニーズは多様化し、厳しい財政状況の中、更なる事務の効率化、事業の見直し等による経費節減が求められている。				平成16年度に総務省が「集中改革プラン」の策定を推奨し、奈良県において「奈良県行財政運営プラン2009」が出され、行政運営の効率化、財政健全化などが示されている。本市においても、平成24年度まで第4次行政改革大綱に基づき、実施計画を定め進めているが、財源確保は厳しい状況である。				
これまでの成果	香久山体育館や曾我川体育館等の体育施設や運動公園など、平成24年度時点で20施設において指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れることによるサービスの質の向上と経費の節減を図ってきた。また有料広告掲載については、近鉄大和八木駅前樫原三号歩行者専用道路の広告設置により、広告収入が増加した。								
4. 指標及びコストの推移									
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
	施策指標① (成果指標)	アンケート調査で「行政改革の推進」に満足している市民の割合	—	15%	—	15%	—	—	
	施策指標② (成果指標)								
	施策指標③ (成果指標)								
	施策指標④ (成果指標)								
施策指標⑤ (成果指標)									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		163,308	155,992	147,456	160,958	146,906		
	歳入 (b)	受益者負担額	3,681	3,827	5,312	3,738	3,738		
		国や県からの補助金その他	1,476	2,800	1,424	2,800	2,800		
	(a) - (b) = 一般財源		158,151	149,365	140,720	154,420	140,368		
	正職員	従事者数 (単位:人)	5.20	3.80	4.00	4.40	4.40		
		人件費(c)	32,573	23,571	24,812	27,293	27,293		
	トータルコスト (a) + (c)		195,881	179,563	172,268	188,251	174,199		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	第4次行政改革大綱に基づき取り組んできた最終の年度となる。民間委託の導入や職員の人員削減等可能なところについては改革を実施してきた。平成25年度からの取り組みを定めた第5次行政改革大綱のもと、実施計画のフォローアップを年度2回行い、その内容をホームページ等に公開し理解を広めていく。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市政において「行政改革」は、なくてはならない施策である。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	行政改革に関する実施計画に示す具体的な取組は、組織として執り行うものであるが、職員一人ひとりが常にその意識を持って取り組むべき課題でもある。また市民に対しても行政改革に取り組んでいる現状をもっと理解してもらうため、周知していく必要がある。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	平成24年度に定めた第5次行政改革大綱にもとづく実施計画のフォローアップを、引き続き年度2回(9月、3月)実施する。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革実施計画については、確実に進行管理を行い、市民に公表していく。 指定管理の導入について可能な施設について新規導入の検討を進めていく。 有料広告の掲載については、可能な限り範囲を広げ、新規広告媒体の検討も進めていく。 庁舎管理、庁用自動車の管理については、設備や動産について適切に且つ円滑に管理していく。 				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
総務課	ソフト 義務	年度別計画や数値目標を具体的に示した「行政改革実施計画」を策定し、ヒアリング等による聞き取り調査を行うことにより、計画の実現に向けたフォローアップを行う。 また、進行状況について、毎年度檜原市のWebサイトや、行政資料閲覧コーナーで公表する。	29	2	a	見直し ながら続 ける		
行政改革実施計画進 行管理事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理							
総務課	ソフト 義務	全国的に指定管理者制度の導入による一定の成果が広く認知されるようになってきており、また民間にとっても新たな事業の展開先として参入業者が増加している。指定管理者の選定については、別途選定委員会を立ち上げ、当該委員会で決定した候補者の答申を受け、議決を得た上で最終的な管理者を決定する。導入可能な施設をさらに調査し、民間の経営ノウハウによるサービスの向上と省力化を活用できる範囲を検討する。	177	1	b	見直し ながら続 ける		
指定管理者制度推進 事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理							
総務課	ソフト 義務	市から発送する封筒や広報紙などに広告代理店等から有料広告掲載希望事業者を募集。また新たな広告媒体の検討。		2	c	見直し ながら続 ける		
有料広告掲載推進事 業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理							
財産契約課	ソフト 義務	市役所本庁舎としての機能を維持するために、設置されている設備の運転管理と保守を行い、職員及び来庁者に対する安全と執務機能を整える。また、車で来庁される方の為に隣接する民有地を駐車場として使用するための手続等を行う。建物等の管理の一環として、各種保険の手続等も行う。	131,376	2	a	見直し ながら続 ける		
庁舎管理業務	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理							
財産契約課	ソフト 義務	利用申請に基づき配車計画を立て、運行委託をしている庁用バス業務について、安全運行と入札による経費の削減を行う。また、庁用自動車の事故に関する保険会社等の調整を行い円滑に事故の解決を行うと共に事故削減に向けて啓発を行う。	15,874	2	b	見直し ながら続 ける		
庁用自動車管理業務	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理							

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
広報広聴課	ソフト 義務	広告主を集めるため広告代理店と委託契約を 行う。契約者より広告主及び広告内容の申請を 受け、檜原市有料広告掲載取扱要綱に基づき 許可し、各媒体に広告を掲載する。		2	b	見直しな がら続け る	B
有料広告事業	○ ソフト 任意						
	内部管理・維 持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	行政改革実施計画進行管理事業							
担当課名	総務課		課長名	中西 孝和				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	2	行政改革の推進					
予算事業名	行政改革推進事業費							
事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	檀原市行政改革大綱で示した改革重点項目			事業の内容説明	年度別計画や数値目標を具体的に示した「行政改革実施計画」を策定し、ヒアリング等による聞き取り調査を行うことにより、計画の実現に向けたフォローアップを行う。 また、進行状況について、毎年度檀原市のWebサイトや、行政資料閲覧コーナーで公表する。			
事業の目的	持続可能な行政運営を継続し、行政サービスを維持するため、行政改革大綱の趣旨に沿った行政実施計画を継続実施する。なお、行革大綱については、市民参画の推進委員会において素案が策定される。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	内部管理事業のため。						
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
			説明 行政改革大綱を策定している以上、それに基づいた計画設定が必要である。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	-		-	-	-	-	-	-
活動指標①	フォローアップ実施回数		2回	2回	2回	2回	2回	2回
活動指標②	行政改革実施計画数		35	35	35	57	57	57
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		64	57	29	49	59	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		64	57	29	49	59	
	正職員	従事者数(単位:人)		0.25	0.25	0.50	0.30	0.30
		人件費(c)		1,566	1,551	3,102	1,861	1,861
	トータルコスト(a)+(c)		1,630	1,608	3,131	1,910	1,920	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政改革大綱に基づく実施計画であり、各課から自主的に提出を受けて実施しているものである。毎年度前期と後期の2回フォローアップを行い公表することで、目標に向けて取り組む意識を継続している。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	橿原市総合計画を実施するための取組項目の一つとして明示されたものであり、本市行政改革の取り組みの中心を成すものである。							
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
		説明	直接事業費の内訳は種類も少なく少額であり、人件費的な観点から見ても、ヒアリング等の地道な作業が必要となるため削減余地はほぼ無い。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	行政改革の進行状況を市民と共有するのであれば、指標や数値はよりわかりやすく、共有しやすいものにすべきであるが、現状は非常にわかりにくい値となっている場合があるため、それを改善することで、行政改革の取り組み状況を公表することに意義を持たせる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	フォローアップの仕方等について、より効率的で効果的な方法が無いか検討しつつ、平成24年度に新しく策定された第5次行政改革大綱を、職員が日常的に意識しながら各々の業務を遂行するよう周知する。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	指定管理者制度推進事業							
担当課名	総務課		課長名	中西 孝和				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	2	行政改革の推進					
予算事業名	行政改革推進事業費							
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	公の施設(住民の福祉を増進する目的で市が設置している施設)の管理運営			事業の内容説明	全国的に指定管理者制度の導入による一定の成果が広く認知されるようになってきており、また民間にとっても新たな事業の展開先として参入業者が増加している。指定管理者の選定については、別途選定委員会を立ち上げ、当該委員会で決定した候補者の答申を受け、議決を得た上で最終的な管理者を決定する。導入可能な施設をさらに調査し、民間の経営ノウハウによるサービスの向上と省力化を活用できる範囲を検討する。			
事業の目的	地方自治法で定められている公の施設について、より少ないコストで、より良いサービスを提供することが可能な事業者を選定し、管理運営権限を付することで、住民の福祉の増進に努める。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	指定管理者制度の導入推進自体は内部管理事務である。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	これからの行政の在り方として、民にできること、民が得意なことはその意見やノウハウを取り入れ、官は官にしかできないことに集中することで、人的資源や財源を適切に配分すべきであり、今後も継続する必要がある。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	指定管理者制度導入施設数		20	20	20	21	21	23
活動指標①	指定管理者選定委員会設置数		0	1	1	3	1	1
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			278	177	661		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源			278	177	661		
	正職員	従事者数(単位:人)		0.85	0.55	0.50	0.70	0.70
		人件費(c)		5,324	3,412	3,102	4,342	4,342
	トータルコスト(a)+(c)			5,324	3,690	3,279	5,003	4,342
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	福祉センターやわらぎの郷に指定管理者制度が導入され、平成25年度から指定管理者による運用を開始している。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	行政側としてはコスト面やサービス面で直接的に得られるところがあり、民間側としても新たな事業展開が望めるため、行政改革における官民連携の取組として、貢献度は高い。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段) どんなことが期待できるか(効果)	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	直接事業費については、大半が選定委員会の委員報酬であるため、削減余地はほぼ無いと言える。職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えず、削減はできない。						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	導入可能性のある施設について、担当課とヒアリングを実施し、移行を進めていく。また、既に導入済みの施設については、継続して実施していく。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	有料広告掲載推進事業							
担当課名	総務課		課長名	中西 孝和				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	2	行政改革の推進					
予算事業名	直接事業費として予算計上されるものは無い							
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	広告媒体として活用できるものに有料で広告を掲載する事業		事業の内容説明	市から発送する封筒や広報紙などに広告代理店等から有料広告掲載希望事業者を募集。また新たな広告媒体の検討。				
事業の目的	市が発行等を行う媒体(封筒・案内板等)で広告媒体として活用できるものに有料で広告を掲載することにより、広告掲載料を得るもの。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	有料広告による掲載料を市の財源として歳入しているため。						
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	市の歳入減。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	-		-	-	-	-	-	
活動指標①	審査委員会設置件数/件		0	0	0	0	0	
活動指標②	年間広告掲載料実績額(行革実施計画から)		3,084	3,084	4,593	5,000	5,000	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)							
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源							
	正職員	従事者数(単位:人)		0.20	0.20	0.20	0.15	0.15
		人件費(c)		1,253	1,241	1,241	930	930
	トータルコスト(a)+(c)			1,253	1,241	1,241	930	930
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	新たな媒体についての導入があまり進んでいない。封筒の有料広告についても広告代理店を募集しても希望業者が現れないケースが多い。						
	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	広告収入として実績額は低いものの、行政改革の取り組みのひとつとして今後も継続して取り組むべき。						
効率性評価	経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	直接事業費は計上しておらず、人件費についても最低限度で取り組んでいる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	有料広告掲載可能な媒体の検討を進め、より収益性が高く効果の大きいものがないか検討を進める。またそれぞれの担当課においても、その導入に対する取り組みに対して、明確な効果を示すことにより導入が進むと思われる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
			4 廃止又は休止する	5 完了する					
	説明	新たな媒体の検討が急務。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	庁舎管理業務								
担当課名	財産契約課			課長名	井上 吉成				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	2	行政改革の推進						
予算事業名	本庁舎管理費、市有財産管理費、駐車場管理費、市営墓園管理費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	市職員及び来庁される市民				事業の内容説明 市役所本庁舎としての機能を維持するために、設置されている設備の運転管理と保守を行い、職員及び来庁者に対する安全と執務機能を整える。また、車で来庁される方の為に隣接する民有地を駐車場として使用するための手続等を行う。建物等の管理の一環として、各種保険の手続等も行う。				
事業の目的	本庁舎としての機能維持のため、設備保守・運転管理・修繕等の業務と庁中取締りを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	市役所本庁舎としての機能を維持することで職員及び来庁者に対する執務機能を整えるため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	職員及び来庁者に対する執務機能を維持出来なくなる。						
DO実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			148,790	137,750	131,376	142,616	127,915
		歳入(b)	受益者負担額		3,681	3,827	5,312	3,738	3,738
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			145,109	133,923	126,064	138,878	124,177
正職員		従事者数(単位:人)		1.85	1.35	1.35	1.80	1.80	
		人件費(c)		11,588	8,374	8,374	11,165	11,165	
トータルコスト(a)+(c)			160,378	146,124	139,750	153,781	139,080		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策 への貢献 度はどう か		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	老朽化が進んでおり、設備等の更新費用は増加傾向にある。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	設備管理等の保守契約を入札により長期継続契約しているため、必要経費について低減余地はあまりない。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-	
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	老朽化が進んでいるため、設備等の修繕更新を随時行う。また、電力入札による経費の削減を検討する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	庁用自動車管理業務								
担当課名	財産契約課		課長名	井上 吉成					
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	2	行政改革の推進						
予算事業名	市有財産管理費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	職員及び市事業参加市民		事業の内容説明	利用申請に基づき配車計画を立て、運行委託をしている庁用バス業務について、安全運行と入札による経費の削減を行う。また、庁用自動車の事故に関する保険会社等の調整を行い円滑に事故の解決を行うと共に事故削減に向けて啓発を行う。					
事業の目的	事業の安全な進行及び終了後の業務管理								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	各課の担当業務に伴い必要となるため。							
やめた場合の影響は	1	1	非常に大きい	2	ある程度はある	3	克服できる範囲内	4	ほとんどない
		説明	各課の担当業務の実施が出来なくなる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①	安全運行と入札による経費削減—運行回数		161	180	149	160	160	160
	活動指標②	円滑な事故処理—事故件数		14	20	21	20	20	20
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		14,454	17,867	15,874	17,614	18,914	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他	1,476	2,800	1,424	2,800	2,800	
		(a) - (b) = 一般財源		12,978	15,067	14,450	14,814	16,114	
正職員		従事者数(単位:人)	1.20	1.10	1.10	1.05	1.05		
		人件費(c)	7,517	6,823	6,823	6,513	6,513		
トータルコスト(a)+(c)		21,971	24,690	22,697	24,127	25,427			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	庁用バス運行委託料と集中管理車両の維持費及び庁用自動車の保険料となっており、低減余地は小さい。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	庁用バスについては、2台運行していたところ平成19年度に1台廃車し削減を行った。バスは現在は良好な状態であるが、今後、老朽化していくので修繕箇所が増加する。集中管理車両については、台数の削減を行ったことと、各課の利用状況を鑑みると改善の余地は小さい。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	現状維持で進む予定である。庁用バスについては、運行业務を継続しているが、今後、老朽化が進めば更新を検討していく必要がある。他課事業との兼ね合いが課題だが廃止も考えられる。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	有料広告事業									
担当課名	広報広聴課				課長名	西峯 光明				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
	施策	2	行政改革の推進							
予算事業名	広報事業費									
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	市内在住の全市民			事業の内容説明	広告主を集めるため広告代理店と委託契約を行う。契約者より広告主及び広告内容の申請を受け、 橿原市有料広告掲載取扱要綱に基づき許可し、各媒体に広告を掲載する。					
事業の目的	財政状況が悪化している中、財源を確保するために市が管理している電照看板・広報誌・ホームページに広告を掲載する。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業									
	説明	財源を確保するために実施する。								
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	一般財源収入の減少							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	歳入額(単位:千円)			3,045	4,462	4,612	4,770	4,770	4,770	
活動指標①	トップページアクセス数(件)			540,798	470,000	516,034	517,000	517,500	520,000	
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)				40		18	18		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源				40		18	18		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.85	0.35	0.35	0.40		0.40
		人件費(c)			5,324	2,171	2,171	2,481		2,481
	トータルコスト(a)+(c)			5,324	2,211	2,171	2,499	2,499		
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	八木駅三号歩行者専用道路の広告設置により、広告収入を増加させることができた。その他電照看板、広報誌及びホームページは大幅な収入増にはならない。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	財源を確保するために、広告媒体の提供を行っている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	事務処理も簡素化を行っており、低減余地はほとんどない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	魅力的な広報誌及びホームページを作成し、読者やホームページアクセス数を増やすことで広告媒体としての価値を高めることができる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			現状の広告媒体での有料広告事業を継続しながら、新たな広告媒体が設置すれば、有料広告媒体となるかを検討する。		